

海外安全対策の再強化へ

——「海外安全対策に関するアンケート」調査報告

日外協では企業の海外での安全な事業遂行を支援するための活動の一環として、1992年から隔年で「海外安全対策に関するアンケート」調査を実施。今回は本年6月に当協会会員企業のうち223社に調査票を配布、157社から回答を得た(回答率70%)。

〈2021年度 アンケートの集計結果サマリー〉

前回2019年の調査時は、専門部署や専任担当者を置いていると回答した企業が前々回17年より減少。16年にバングラデシュで大規模テロ事件が起こってから3年という時間の経過とともに企業の意識が薄れる傾向がうかがえたが、今回は新型コロナウイルス感染症の影響からか、有事に備える体制・対策が復調している現状が判明した。

(1) 定例アンケート項目の回答概況

- ・ 国内における組織体制について、「専任の組織がある」「専任担当者を配置している」と回答した企業は全体の39%と前回比3ポイント増加。海外では12%と現状維持。
- ・ 海外安全対策マニュアルを日本本社か海外拠点、または両方に整備している企業は119社、76%で前回比3ポイント増加。
- ・ 派遣前もしくは派遣後の安全に関する研修は、普及・定着しつつある。研修を実施している企業は、全体の80%と前回比7ポイント増加。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連 特別アンケートの回答概況

- ・ 駐在員や帯同家族、出張者に感染者が発生した企業は102社(65%)、一時帰国させるなどの措置を行った企業は136社(87%)と、コロナ禍の影響の大きさがうかがえる。
- ・ 9割の企業が感染症対策マニュアルを整備(改定・作成中・計画中を含む)。
- ・ 本社におけるコロナ対策の組織・体制については、7割以上の企業が既存の海外安全対策の組織・体制で対応している。

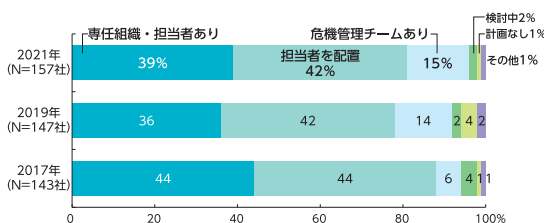
特集 海外安全対策の両輪

2021年度「海外安全対策に関するアンケート」調査結果詳細は以下の通り。

専任組織・担当を置く企業が微増

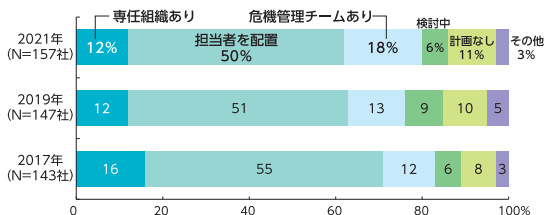
「日本側(本社等)に常設の専任組織があり、専任担当者を配置している」企業と「常設の組織はないが、兼任の担当者を配置している」企業の合計は81%。これは2017年の88%に比べると低いが、前回19年の78%からは微増。組織・人員の整備・配置という観点では、企業の安全対策への取り組みが好転していることを示す結果となった。

本社サイドの組織・体制



海外拠点では、「専任組織あり」と「担当者を配置」している企業を合計すると、前回とほぼ同じ62%。一方で、緊急時の「危機管理チームあり」と回答した企業は、前回の13%から18%に増加。海外においても組織・人員の整備は現状維持されていることが分かる。

海外拠点の組織・体制

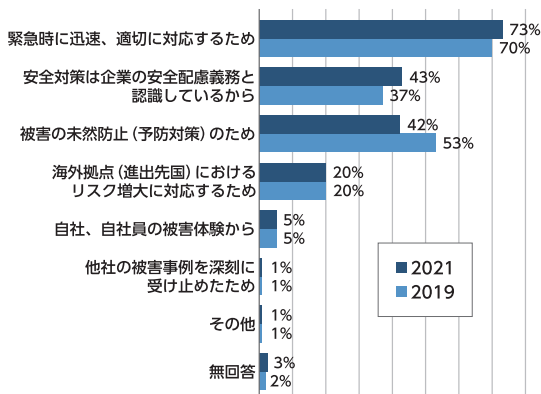


専任組織・担当を配置する理由

「緊急時に迅速、適切に対応するため」(73%)が前回同様1位。「安全対策は企業の安全配慮義務と認識しているから」が前回の3位(37%)

から今回は2位(43%)に浮上している。この状況は、企業の安全配慮義務の定着が一層進んでいる結果として評価できる。

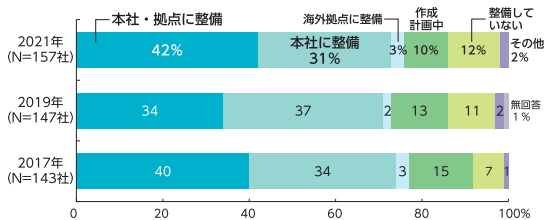
海外安全対策の組織・担当者を配置している主な理由



マニュアル整備は着実に進捗

海外安全対策マニュアルの整備状況を見ると、「マニュアルを本社・海外拠点ともに整備している」「本社に整備している」「海外拠点に整備している」企業を合計すると119社(76%)になり、前回19年の73%と比べ3ポイント増加した。マニュアルの整備は徐々に進行中と言える。

海外安全マニュアルの整備状況

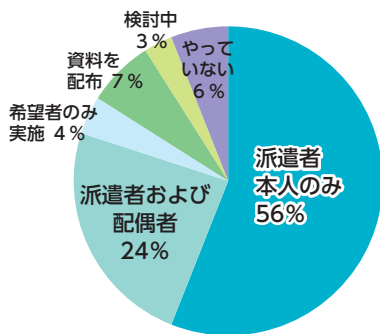


海外安全対策研修も定着

派遣前または派遣後の海外安全対策研修の実施状況は、「派遣者本人のみ」を対象にした企業が88社(56%)、「派遣者および配偶者」が38社(24%)で合計126社(80%)になり、実施企業比率は、前回(73%)、前々回(77%)を上回るレベルに向上している。

海外安全対策研修を「やっていない」は9社。主な理由は「どんなものがよいか分からないから」「現地に任せているから」「派遣者は大体知っているから」「経費・人手等に余裕がないから」というもの。

海外安全対策研修の実施状況



新型コロナの影響が全世界の拠点に

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の発生を受け、企業のコロナ対応の実態についても聞いた。

駐在員や帯同家族、出張者に感染者が発生した企業は102社(65%)あった。

感染国・地域では、東南アジア(78社)、北米(47社)、インド(44社)が多かった。

海外での感染者発生状況

発生した国・地域	企業数	比率
北米	47	30%
中南米	21	13%
西ヨーロッパ	27	17%
東欧、ロシア、CIS	18	11%
中東	19	12%
アフリカ	14	9%
中国(香港)	9	6%
韓国、台湾	1	1%
東南アジア	78	50%
インド	44	28%
その他アジア	10	6%
オセアニア	0	0%
無回答	1	1%

駐在員や帯同家族を一時帰国させるなどの措置を行った企業は136社(87%)あった。措置を行った国・地域は、中国(香港)97社、インド92社、東南アジア88社など。新型コロナの日本企業への影響が全世界に広がっていることが分かる。

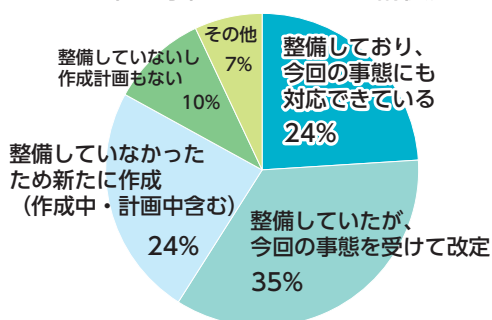
一時帰国などの措置を行った企業

措置を行った国・地域	企業数	比率
北米	42	27%
中南米	53	34%
西ヨーロッパ	41	26%
東欧、ロシア、CIS	28	18%
中東	29	18%
アフリカ	26	17%
中国(香港)	97	62%
韓国、台湾	26	17%
東南アジア	88	56%
インド	92	59%
その他アジア	21	13%
オセアニア	10	6%
無回答	1	1%

感染症対策マニュアルに着手

感染症対策マニュアルの整備状況対策について質問したところ、「整備していたが、今回の事態を受けて改定を行った」企業が56社(35%)で最多。「整備しており、今回の事態にも対応できている」と「整備していなかったため新たに作成(作成中・計画中含む)」と回答した企業がそれぞれ37社(24%)だった。

感染症対策マニュアルの整備状況



7割が既存の海外安全対策組織で

海外の新型コロナウイルス感染症対策の本社における組織・体制について質問したところ、既存の海外安全(誘拐・テロなど)対策の組織・体制が海外の感染症対策を担当している企業が115社(73%)、海外安全対策の組織・体制とは別の組織・体制で対応している企業が40社(26%)だった。

「組織横断的な緊急対策本部を設立して対応」「社長兼COOを責任者とする統合対策本部を設立」などの記述があり、対策本部を緊急に設け、対応している様子がかがえた。

ヘイトクライムの被害も

駐在員や帯同家族、出張者へのヘイトクライムについては、「被害の報告はないので、特に対応していない」74社(47%)、「被害の報告はないが、注意喚起などを行っている」80社(51%)で、合計154社(98%)はヘイトクライムの被害を受けていない。一方で、被害報告を受けたという企業が3社(2%)あった(下記参照)。

〈ヘイトクライム被害・対策の事例〉

- ・2020年3月、インドネシアで感染が拡大した際、現地閣僚の発言が原因で、日本人に対する差別的な言動が頻発。このため希望する駐在員の帯同家族を帰任させた。駐在員に対しては、差別的な対応をとる飲食店には近づかないよう注意した。
- ・欧州にて、日本人駐在員の帯同家族が路上でゴミを投げつけられた他、駐在員の友人等が同地域でヘイトクライム事件に巻き込まれている。
- ・歩行中の嫌がらせ(いきなり叫ばれる、つばを吐きかけられる)事例が発生。単独、夜の行動は避けるなど、外出の際の注意喚起。

コロナ対応に追われる中で

海外安全業務に関する悩みや課題などを自由記述してもらった。

〈会社の組織・体制・方針について〉

- * 今回の新型コロナウイルスの流行のような有事に備え、海外安全のスペシャリストの必要性を痛感。
- * 兼務のため、海外安全に関する整備がなかなか進まず、有事の際、本当に対応できるか不安。
- * 海外拠点ごとの海外安全マニュアルが整備されていない。
- * 事業継続の推進力が大きく、社員に我慢を強いることが多い。
- * 安全対策費用がかさむ。従業員の安全優先だが、必ずしも十分な予算を取れていない。
- * 海外安全に対する一部社員の意識が低く、あまり予算と人材を回してもらえない。
- * 担当者が異動になるとノウハウや経験などが引き継がれず、リスク対策がおろそかになってしまう。

〈情報収集・共有について〉

- * 現地の情報がタイムリーに取れないため、注意喚起等も表面的になりがちになる。
- * 日本(本社)と現地との情報に温度差があり、帰国命令を検討する際の判断に迷う。

〈意識ギャップ・意識レベル・教育に関して〉

- * コロナ対応に追われ、犯罪・暴動・テロなどセキュリティへの問題意識が低くなっている。
- * 駐在員が本社の施策を受け入れず、拠点の責任者は自分のリスク対策が最善との考えが根強い。
- * 地域統括会社のガバナンス不足、出張者・赴任者への安全教育のマンネリ化(内容の陳腐

化、講師側の慣れ)、各種ガイドラインの周知徹底不足。

- * コロナ対応が場当たりのようになってしまったので、今後はマニュアルの整備と日頃から駐在員に対する注意喚起が必要と感じている。

〈ガイドライン・判断基準〉

- * 危機発生時の駐在員の退避判断(事業継続を考えると一部の責任者クラス)が難しい。
- * 他社の動向を気にするあまり、自社のガイドラインが二の次になり、判断が遅れがち。

〈その他(健康・医療面など)〉

- * 過酷な環境にいる海外駐在員や帯同家族への心のケアを含めたきめ細やかな対応が不足。

より広く情報共有を

日外協・海外安全センターへの意見・要望・提案などを自由記述してもらった。

〈セミナー・研修の開催に関して〉

- * 海外リスクに関する旬のトピックスに対して、有識者、専門家の講演を増やしてほしい。
- * 海外拠点の安全対策マニュアルについて、事例を紹介するセミナー等を開催してほしい。
- * オンラインによる各種セミナー、訓練、講演、動画配信などの企画を増やしてほしい。
- * 海外安全危機管理認定試験を大阪でも開催していただきたい。

〈ネットワーク(海外安全グループ研究会・アンケート・情報共有など)〉

- * 突発案件が発生した際は、臨時の研究会を開催し、意見交換の機会を増やしてほしい。
- * 今後も、外務省など政府の情報をタイムリーに共有してほしい。

- * 研究会の他グループでの議論なども共有したい。

- * グループの枠を取り払い、研究会メンバー全体からアンケートを取れるようになるとうい。
- * 情報交換できる大変有意義な研究会、コロナ終息後にはリアルの会合もお願いしたい。
- * コロナ対策以外の“海外安全”という視点での意見交換も行っていくべき。



オンラインでの海外安全グループ研究会

2021年度定点観測アンケートを終えて

前回の調査では数年来、邦人被害の大規模テロなどが発生していないことから、企業の警戒心が薄れる傾向が見てとれたが、今回は各社とも海外安全対策の再強化に転じている状況がうかがえた。

これはコロナという「奇禍」を、危機意識を高める「奇貨」と捉え、海外安全対策や体制を整備し、社員の安心・安全のために人知れず、日夜尽力されている各社の海外安全管理担当者の努力の賜物だろう。

まさに、「災い転じて福となす」とも言える結果で、仕事への前向きな取り組み姿勢の現れだと思う。

コロナ禍での業務多忙な中、早くアンケートにご協力いただいたことに心より感謝申し上げます。

日外協 海外安全センター 主幹 佐藤真樹

※全集計結果は日外協 WEB サイトで公開中(会員限定)
トップページ>「日外協の活動」>「調査・研究」
【日外協サーベイ】
「海外安全対策に関するアンケート」調査結果(2021年)
https://joea.or.jp/wp-content/uploads/activity_research_safetycontrol_2021.pdf

